

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会畜産生産力・生産体制強化対策事業
(肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進) 実施要領

令和8年5月20日付け全肉振発事第56号

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会（以下「全国協会」という。）は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、畜産生産力・生産体制強化対策事業補助金交付等要綱（令和4年4月1日付け3畜産第1560号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。）並びに畜産生産力・生産体制強化対策事業実施要領（平成31年4月1日付け30生畜第1874号農林水産省生産局長通知。以下「農水省要領」という。）に基づき、早期出荷で生産された牛肉（以下「早期出荷牛肉」という。）の理解醸成を図るため、早期出荷牛肉の品質評価及び販路開拓の取組を支援するための事業を実施することとし、その実施に当たってはこれらに定めるもののほか、この要領に定めるところによる。

第1 事業の内容等

全国協会は、早期出荷牛肉の理解醸成を図るため、各地域における早期出荷牛肉の品質評価及び販路開拓を一体的に実施する取組主体に助成を行うものとする。

第2 事業の要件及び留意事項

事業の要件及び留意事項は、以下のとおりとする。

- (1) 対象となる品種は、原則として、黒毛和種及び黒毛和種とホルスタイン種の交雑種とし、出荷月齢は、黒毛和種が27か月齢以下、交雑種が24か月齢以下にすること。
- (2) 取組主体の要件は、次の①から⑤までのいずれかに該当する者とする。
 - ① 民間企業
 - ② 事業協同組合又は事業協同組合連合会（定款において、農畜産業の振興を主たる事業として位置づけているものに限る。）
 - ③ 一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人（定款において、農畜産業の振興を主たる事業として位置づけているものに限る。）
 - ④ その他農畜産業者の組織する団体（代表者の定めがあり、かつ、組織及び運営についての規約の定めがある団体に限る。）
 - ⑤ ②から④までのいずれかに該当する者が連携して組織する集団
- (3) 取組主体は、次の要件の全てを満たす取組を実施すること。
 - ① 早期出荷牛肉の品質評価（成分検査、食味検査等）を実施し、訴求ポイントを明らかにすること。
 - ② ①の訴求ポイントを踏まえた早期出荷牛肉の具体的な販路開拓計画（早期出荷牛肉販路開拓計画）を作成し、実績報告書の提出の際に全国協会へ報告すること。

- ③ 早期出荷牛肉の出荷成績、品質評価の結果、販路開拓計画の成果等を記載した成果報告書を作成し、実績報告書の提出の際に全国協会へ報告すること。
- ④ 全国協会から現地調査の依頼等があった場合又は優良事例として取組内容を公表する旨の依頼があった場合には、可能な限り協力すること。
- (4) 全国協会は、必要に応じて、取組主体に対し、早期出荷に関する指導・助言を行うとともに、飼養衛生管理、経営状況等についての現地調査を行うこと。

第3 取組主体の募集及び決定

1 取組主体の募集

全国協会は、第1の事業に取組む取組主体を公募により募集するものとする。

なお、取組主体を公募する際の手続については、全国協会が別に定めるものとする。

2 取組主体の決定

取組主体は、全国協会が設置する審査委員会による審査を経た上で決定する。

なお、採択する取組主体の決定に係る審査基準及び審査方法等については、全国協会が別に定めるものとする。

第4 全国協会の補助対象経費等

- 1 全国協会は、予算の範囲内において、別表1及び別表2に定める補助対象経費及び補助率により、取組主体が第1に規定する取組の実施に必要な経費について補助するものとする。

- 2 補助の対象となる経費は、本事業の対象として明確に区分できるもので、かつ証拠書類等によって金額等が確認できるものとする。

なお、その経理に当たっては、別表1及び別表2の費目ごとに整理するとともに、他の会計と区分して経理を行うものとする。

- 3 補助の対象とならない経費

事業の実施に必要な経費であっても、次の経費は補助の対象とはならないものとする。

- (1) 国の他の助成事業で支援を受け、又は受ける予定となっている取組の経費
- (2) 事業終了後も利用可能な汎用性の高い備品の購入経費
- (3) その他当該事業の実施に直接関連のない経費

第5 事業実施の手続等

1 補助金の交付申請及び交付決定

取組主体は、補助金の交付を受けようとする場合には、別記様式第1号により補助金交付申請書を一般社団法人全国肉用牛振興基金協会会長（以下「全国協会会長」という。）に提出するものとする。

全国協会会長は、提出のあった補助金交付申請書の内容を審査の上、補助金を交付すべきものと認めたときは速やかに交付決定を行い、取組主体に対しその旨通知するものとする。

2 事業の変更承認申請

取組主体は、補助金交付決定のあった後において、次に掲げる変更をしようとする場合には、あらかじめ別記様式第2号によりの補助金交付変更（中止又は廃止）承認申請書を全国協会会長に提出し、その承認を受けるものとする。

- (1) 事業の中止又は廃止
- (2) 補助事業に要する経費の30%を超える減
- (3) 補助金の交付決定額の増加を伴う事業費の増
- (4) 取組主体の組織の改変等に伴う名称等の変更

3 補助金の概算払

全国協会会長は、この事業の円滑な実施を図るために必要があると認めた場合は、交付決定額を限度として、補助金の概算払をすることができるものとする。

なお、取組主体が、補助金の概算払請求をしようとする場合は、別記様式第3号により補助金概算払請求書を全国協会会長に提出するものとする。

4 状況報告

- (1) 取組主体は、この事業の交付決定に係る年度の12月31日現在において別記様式第4号により事業遂行状況報告書を作成し、当該年度の1月15日までに全国協会会長に提出するものとする。ただし、第5の3の概算払請求書の提出をもって代えることができるものとする。
- (2) 前項に定めるもののほか、全国協会会長は、事業の円滑な執行を図るため必要があると認めるときは、取組主体に対して当該事業の遂行状況について報告を求めることができるものとする。

5 事業実績の報告

- (1) 取組主体は、別記様式第5号により事業実績報告書を作成し、事業の完了した日から起算して1か月を経過した日又は補助金交付決定通知のあった当該年度の3月31日のいずれか早い日までに全国協会会長に提出するものとする。
- (2) 事業費の確定と支払
全国協会は、事業実績報告書を受領したときは、その内容の審査及び必要に応じ現地調査等を行い、その報告に係る事業の実施結果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、補助金交付決定を行った範囲内において事業に要した額を確定し、農林水産省より補助金確定通知を受けた後、取組主体に対して通知するとともに、確定した補助金の精算払を行うものとする。
- (3) 全国協会は、事業が完了したときは、農水省要領及び要綱の規定により、事業の実績報告書を作成し、農林水産省へ報告するものとする。

第6 事業の評価

取組主体は、事業実施年度の翌年度の4月15日までに別記様式第6号により事業評価報告書を作成し、全国協会会長に提出するものとする。

第7 管理運営

全国協会は、本事業の適正な推進が図られるよう、取組主体に対し、適正な事業実施に向けた指導を実施するとともに、事業実施後の管理運営、利用状況及び事業効果

の把握に努めるものとする。

また、全国協会は、関係書類の整備等において適切な措置を講ずるよう、取組主体を十分に指導監督するものとする。

第8 不正行為等に対する措置

- 1 全国協会は、取組主体が、事業の実施に関連して不正な行為をした場合又はその疑いがある場合においては、取組主体に対して当該不正な行為に関する真相及び発生原因の解明並びに再発防止のための是正措置等の適切な措置を講ずるよう求めるものとする。

この場合、全国協会は、取組主体に対して適切な指導を行い、当該不正な行為に関する真相及び発生原因、講じられた是正措置等について、農林水産省に報告するものとする。

- 2 全国協会は、補助事業の適正な遂行を確保するため、必要と認めたときは、指名する職員に取組主体への調査を行わせることができるものとする。

第9 消費税及び地方消費税の取扱い

- 1 補助金交付申請書提出時の取扱い

取組主体は、全国協会に対して第5の1の補助金交付申請書を提出するに当たり、当該補助金に係る消費税仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

- 2 事業実績等の報告時の取扱い

取組主体は、1のただし書により交付の申請をした場合において、第5の5の（1）に係る実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかである場合は、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

- 3 消費税等相当額が確定した場合の取扱い

取組主体は、1のただし書により交付の申請をした場合において、第5の5の（1）に係る実績報告書を提出した後、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額が確定した場合には、別記様式第7号により補助金の消費税仕入控除税額報告書を速やかに全国協会に提出するとともに、その金額（前項により減額した場合は、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を全国協会に返還しなければならない。

また、当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合又ははない場合であっても、その状況等について、補助金の額の確定通知のあった日の翌年6月10日までに、同様式により全国協会会長に報告しなければならない。

第10 事業の推進指導等

全国協会は、農林水産省の指導の下、取組主体との連携に努め、この事業の円滑な実施を図るものとする。

第11 帳簿等の整備保管等

- 1 取組主体は、この事業に係る経理を適正に行うとともに、その内容を明らかにした帳簿及び関係書類を整備して保管するものとし、その保存期間は、事業の完了した年度の翌年度から起算して5年間とする。
- 2 全国協会会長は、この要領に定めるもののほか、この事業の実施及び実績について、必要に応じ、取組主体に対し調査し、又は報告を求めることができるものとする。

第12 他の施策との関連

本事業の実施に当たっては、環境配慮のチェック・要件化（みどりチェック）に留意するものとする。

- 1 取組主体は、事業申請時にチェックシートに記載された環境負荷低減の各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、当該チェックシートを提出するものとする。また、実績報告時にチェックシートに記載された環境負荷軽減の各取組について、事業実施期間中に実施したか否かをチェックし、提出するものとする。
- 2 本事業の受益者となる畜産経営体及びその他の民間事業者（以下「受益者等」という。）がある場合には、受益者等は、事業申請時にチェックシートに記載された環境負荷低減の各取組について、事業実施期間中に実施する旨をチェックした上で、当該チェックシートを全国協会に提出するものとする。また、実績報告時にチェックシートに記載された環境負荷低減の各取組について、事業実施期間中に実施したか否かをチェックし、全国協会に提出するものとする。
- 3 なお、チェックシートを提出した者から抽出して、農林水産省の職員が実際に環境負荷低減の取組をしたかどうか確認を行うこととする。

附 則（令和8年5月20日付け全肉振発事第56号）

- 1 この要領は、令和8年5月20日から施行する。

別表 1

早期出荷牛肉の流通促進

区 分	取組項目	補助対象経費	補助率
肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進	早期出荷牛肉の流通促進	早期出荷牛肉の品質評価(成分検査、食味検査等)及び食肉販売業者向けの販路開拓に必要な経費	定額 (ただし、1 取組主体当たり 8 0 0 万円を上限とする。)

別表 2

補助対象経費

費目	細目	内容	留意事項
事業費	通信運搬費	事業を実施するために直接必要な郵便、運送にかかる経費	切手は物品受払簿で管理すること。
	消耗品費	事業を実施するために直接必要な以下の物品にかかる経費 ・ 短期間（補助事業実施期間内）又は一度の使用によって消費されその効用を失う少額な物品の経費（3万円未満のものに限る。） ・ CD-ROM 等の少額な記録媒体（3万円未満のものに限る。） ・ 試験等に用いる少額な器具等（3万円未満のものに限る。）	消耗品は物品受払簿で管理すること。
	サンプル取得・郵送・検査費	本事業を実施するために直接必要なサンプルの取得・郵送・検査に必要な経費	
	販路開拓の経費	食肉販売業者向けの以下の取組に必要な経費とする。 ア 販路開拓のための商談に係る移動・試食提供 イ 展示会の出展 ウ PR 資材の作成 等	
謝金		事業を実施するために直接必要な資料収集・整理、専門的知識の提供等について協力を得た人に対する謝礼に必要な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 謝金の単価の設定根拠となる資料を添付すること。 ・ 取組主体に従事する者に対する謝金は認めない。
賃金等		事業を実施するために直接必要な業務を目的として本事業を実施する取組主体が雇用した者に対して支払う実働に応じた対価（日給又は時間給）及び通勤に要する交通費並びに雇用に伴う社会保険料等の事業主負担経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用通知書等により本事業にて雇用したことを明らかにすること。 ・ 補助事業従事者別の出勤簿及び作業日誌を整備すること。

費目	細目	内容	留意事項
委託費		本事業の交付目的たる事業の一部（例えば、事業の成果の一部を構成する調査の実施、取りまとめ等）を他の者（取組主体が民間企業の場合、自社を含む。）に委託するために必要な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・委託を行うに当たっては、第三者に委託することが必要かつ合理的・効果的な業務に限り実施できるものとする。 ・補助金の額の50%未満とすること。 ・事業そのもの又は事業の根幹を成す業務の委託は認めない。 ・民間企業内部で社内発注を行う場合は、利潤を除外した実費弁済の経費に限る。
雑役務費	手数料	事業を実施するために直接必要な謝金等の振込手数料	
	印紙代	事業を実施するために直接必要な委託の契約書に貼付する印紙の経費	
事業推進事務費		本事業を実施するために直接必要な取組に対する事務にかかる人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業従事者別の出勤簿及び作業日誌を整備すること。

注1 賃金については、「補助金事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成22年9月27日付け22経第960号農林水産省大臣官房経理課長通知）」に定めるところにより取り扱うものとする。

注2 上記の経費であっても、以下の場合にあっては認めないものとする。

- （1）支払いが翌年度となる場合
- （2）補助事業の有無にかかわらず、取組主体で具備すべき備品・物品等の購入及びリース・レンタルの場合

別記様式第1号（第5の1関係）

令和 年度畜産生産力・生産体制強化対策事業補助金交付申請書
(肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進)

番 号
年 月 日

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会
会 長 殿

所 在 地
団 体 名
代表者の役職及び氏名

令和 年度において、下記のとおり事業を実施したいので、一般社団法人全国肉用牛振興基金協会畜産生産力・生産体制強化対策事業（肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進）実施要領第5の1の規定に基づき補助金 円
の交付を申請します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容及び計画

別紙1（実施計画書）のとおり

3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要する経費 (A) + (B) 円	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金 (A) 円	その他 (B) 円	
早期出荷牛肉の 流通促進				
合 計				

(注1) 区分欄には、別表1の取組項目を記載すること。

(注2) 備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

4 事業完了予定年月日 令和 年 月 日

5 添付書類

別紙1（実施計画書）

別紙2－1又は別紙2－2（「みどりチェック」チェックシート）

〇〇〇〇

（注1）添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略することとし、省略するにあたっては、資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料を同じ旨を記載することとする。

（注2）ウェブサイトにおいて閲覧が可能な添付書類については、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

（注3）全国協会が変更等内容確認のため必要と判断した資料については求めに応じ、遅延なく提出しなければならない。

別紙1（第5の1の関係）

令和 年度畜産生産力・生産体制強化対策事業実施計画書
 （肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進）

1 取組主体の概要

取組主体名	地域	取組内容	備考

2 早期出荷牛肉の品質評価の実施計画

時期	検査頭数	検査内容	備考

検査の実施機関名：

3 取組主体の早期出荷牛肉販路開拓計画

取組内容	備考

4 その他（補助金交付申請書の際に必ず提出すること。）

環境配慮のチェック・要件化（みどりチェック）

- ・「みどりチェック」のチェックシートを徴収し、その内容を確認した場合は、右の□に✓を記入

☐

別紙2-1 (第5の1関係)

「みどりチェック」 チェックシート (畜産経営体向け)

事業名		Ver. 3.1	
組織名			
代表者氏名			
住所		申請時 (します)	
連絡先		報告時 (しました)	

解説書

- ・交付申請時に、全ての項目にチェックを入れ、事業実施期間中に各項目の内容の取り組んでください。
- ・実績報告時に、取り組んだ項目にチェックして提出してください。
- ・各項目において、どのような取組を行えばよいかわからない場合は、解説書をご覧ください。
- ・※の記載内容に「該当しない」場合は□にチェックしてください。



チェック	環境関係法令の遵守等	
<input type="checkbox"/>	①	みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	②	関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	③	GAP・HACCPについて可能な取組から実践
<input type="checkbox"/>	④	アニマルウェルフェアの考えに基づいた飼養管理の考え方を認識している
<input type="checkbox"/>	⑤	正しい知識に基づく作業安全に努める
<input type="checkbox"/>	⑥	※和牛生産を行っている場合(該当しない□) 家畜改良増殖法及び家畜遺伝資源に係る不正競争防止に関する法律の遵守
	悪臭及び害虫の発生防止	
<input type="checkbox"/>	⑦	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
<input type="checkbox"/>	⑧	※飼養頭数が一定規模以上の場合(該当しない□) 家畜排せつ物の管理基準の遵守
	適正な施肥	
<input type="checkbox"/>	⑨	※飼料生産を行う場合(該当しない□) 肥料の適正な保管
<input type="checkbox"/>	⑩	※資料生産を行う場合(該当しない□) 肥料の飼養状況等の記憶・保存に努める
	適正な防除	
<input type="checkbox"/>	⑪	※飼料生産を行う場合(該当しない□) 病害虫・雑草が発生しにくい生産条件の整備を検討
<input type="checkbox"/>	⑫	※飼料生産を行う場合(該当しない□) 農薬の適正な使用・保管
<input type="checkbox"/>	⑬	※飼料生産を行う場合(該当しない□) 農薬の使用状況等の記録・保存
	エネルギーの節減	
<input type="checkbox"/>	⑭	畜舎内の照明、温度管理等施設・機械等の使用や導入に際して、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める
	廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分、生物多様性への悪影響の防止	
<input type="checkbox"/>	⑮	プラ等廃棄物の節減に努め、適正に処理
<input type="checkbox"/>	⑯	※特定事業場である場合(該当しない□) 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守

②関係法令の遵守について、対象は、肥料の品質の確保等に関する法律(昭和25年法律第127号)、農薬取締法(昭和23年法律第82号)、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律(平成11年法律第112号)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平成12年法律第116号)、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平成7年法律第112号)、水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)、労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)、とする。

<報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて>

- ・本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省等が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。
- ・記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省等で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。

上記について、確認しました → ☐

別紙 2-2 (第 5 の 1 関係)

「みどりチェック」 チェックシート (民間事業者・自治体等向け)

事業名		Ver. 3.1	
組織名			
代表者氏名			
住所		申請時 (します)	
連絡先		報告時 (しました)	

解説書



- ・交付申請時に、全ての項目にチェックを入れ、事業実施期間中に各項目の内容の取り組んでください。
- ・実績報告時に、取り組んだ項目にチェックして提出してください。
- ・各項目において、どのような取組を行えばよいかわからない場合は、解説書をご覧ください。
- ・※の記載内容に「該当しない」場合は□にチェックしてください。

チェック	環境関係法令の遵守等	
<input type="checkbox"/>	①	みどりの食料システム戦略の理解
<input type="checkbox"/>	②	関係法令の遵守
<input type="checkbox"/>	③	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める
<input type="checkbox"/>	④	正しい知識に基づく作業安全に努める
	エネルギーの節減、適正な施肥、適正な防除	
<input type="checkbox"/>	⑤	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしない(照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等)ように努める
<input type="checkbox"/>	⑥	環境負荷低減に配慮した商品、原料、農産物等の調達を検討
	悪臭及び害虫の発生防止	
<input type="checkbox"/>	⑦	※肥料・飼料等の製造を行う場合(該当しない□) 悪臭・害虫の発生防止・低減に努める
	廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分	
<input type="checkbox"/>	⑧	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
<input type="checkbox"/>	⑨	資源の再利用を検討
	生物多様性への悪影響の防止	
<input type="checkbox"/>	⑩	※生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合(該当しない□) 生物多様性に配慮した事業実施に努める
<input type="checkbox"/>	⑪	※特定事業場である場合(該当しない□) 排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守

②関係法令の遵守について、対象は、肥料の品質の確保等に関する法律(昭和 25 年法律第 127 号)、農薬取締法(昭和 23 年法律第 82 号)、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号)、食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(平成 12 年法律第 116 号)、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平成 7 年法律第 112 号)、水質汚濁防止法(昭和 45 年法律第 138 号)、労働安全衛生法(昭和 47 年法律第 57 号)、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(平成 28 年法律第 48 号)とする。

<p><報告内容の確認と個人情報の取り扱いについて></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本チェックシートにて報告された内容については、農林水産省等が対象者を抽出し、実施状況の確認を行います。 ・記入いただいた個人情報については、本チェックシートの実施状況確認のために農林水産省等で使用し、ご本人の同意がなければ第三者に提供することはありません。 <p style="text-align: right;">上記について、確認しました → <input type="checkbox"/></p>
--

別記様式第2号（第5の2関係）

令和 年度畜産生産力・生産体制強化対策事業補助金変更等承認申請書
（肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進）

番 号
年 月 日

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会
会 長 殿

所 在 地
団 体 名
代表者の役職及び氏名

令和 年 月 日付け全肉振発事第 号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり〇〇（注1）したいので、一般社団法人全国肉用牛振興基金協会畜産生産力・生産体制強化対策事業（肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進）実施要領第5の2の規定に基づき（注2）申請します。

記（注3）

（記載要領）

（注1）〇〇については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

（注2）「変更」のうち補助金の追加交付が必要な場合のみ、「補助金〇〇円を追加交付されたく」と記載する。

（注3）記の記載様式は、別記様式第1号に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」）と置き換え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。

添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できる。）

別記様式第3号（第5の3関係）

令和 年度畜産生産力・生産体制強化対策事業補助金概算払請求書
（肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進）

番 号
年 月 日

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会
会 長 殿

所 在 地
団 体 名
代表者の役職及び氏名

令和 年 月 日付け全肉振発事第 号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、一般社団法人全国肉用牛振興基金協会畜産生産力・生産体制強化対策事業（肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進）実施要領第5の3の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金 円を概算払によって交付されたく請求します。

（注）遂行状況報告と兼ねる場合には、「また、併せて、〇〇年〇〇月〇〇日現在における遂行状況を下記のとおり報告します。」と追記して提出すること。

記

1 概算払請求額

区 分	交 付 決定額 (A)	遂行状 況報告	今回請求額 (B)		残額 (A)－(B)		備考
		〇年〇 月末ま での出 来高	金 額	〇月〇 日まで 予定出 来高	金 額	〇月〇 日まで 予定出 来高	
	円	%	円	%	円	%	

（注）区分欄には、別表1の取組項目を記載すること。

2 振込先

金融機関名 支店名
預金種類
口座番号
口座名義

別記様式第4号（第5の4関係）

令和 年度畜産生産力・生産体制強化対策事業遂行状況報告書
 （肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進）

番 号
 年 月 日

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会
 会 長 殿

所 在 地
 団 体 名
 代表者の役職及び氏名

令和 年 月 日付け全肉振発事第 号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、一般社団法人全国肉用牛振興基金協会畜産生産力・生産体制強化対策事業（肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進）実施要領第5の4の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告します。

記

区 分	総事業費	事業の遂行状況				備考
		令和 年 月 日ま でに完了したもの		令和 年 月 日 以降に実施するもの		
		事業費	出来高 比率	事業費	事業完了 年月日	
	円	円	%	円		

（注1）区分欄には、別表1の取組項目を記載すること。

（注2）事業費欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第5号（第5の5関係）

令和 年度畜産生産力・生産体制強化対策事業補助金実績報告書
（肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進）

番 号
年 月 日

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会
会 長 殿

所 在 地
団 体 名
代表者の役職及び氏名

令和 年 月 日付け全肉振発事第 号をもって補助金の交付決定の通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、一般社団法人全国肉用牛振興基金協会畜産生産力・生産体制強化対策事業（肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進）実施要領第5の5の（1）の規定に基づき、その実績を報告します。

また、併せて精算額として畜産生産力・生産体制強化対策事業補助金 円
の交付を請求します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容及び実績

別紙3（実施実績書）のとおり

3 経費の配分及び負担区分

区 分	補助事業に要 した経費 (A) + (B)	負 担 区 分		備 考
		国庫補助金 (A)	その他 (B)	
	円	円	円	
合 計				

（注1）区分欄には、別表1の取組項目を記載すること。

（注2）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同

税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

4 事業の完了年月日 令和 年 月 日

5 収支精算

(1) 収入の部

区 分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度 精算額	本年度 予算額	比較増減		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

(注) 区分欄には、別表1の取組項目を記載すること。

6 添付書類

別紙3 (実施実績書)

別紙2-1 又は別紙2-2 (「みどりチェック」チェックシート)

早期出荷牛肉販路開拓計画

成果報告書

〇〇〇〇

7 振込先

金融機関名

支店名

預金種類

口座番号

口座名義

(注1) 添付書類については、支払経費ごとの内訳を記載した資料、帳簿等の写し、支払経費の確認のため必要がある資料等(例: 契約書、請求書、領収書等の写し)を添付すること。

(注2) 全国協会が変更等内容確認のため必要と判断した資料については求めに応じ、遅延なく提出しなければならない。

別紙3（第5の5の関係）

令和 年度畜産生産力・生産体制強化対策事業実施実績書
（肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進）

1 取組主体の概要

取組主体名	地域	取組内容	備考

2 早期出荷牛肉の品質評価の実施実績

時期	検査頭数	検査内容	備考

検査の実施機関名：

3 取組主体の早期出荷牛肉販路開拓実績

取組内容	備考

（注）2及び3については、計画と実績が比較できるよう、2段書きにすること（上段に計画を括弧書きし、下段に実績を記入）。

4 その他（実績報告書の提出の際に必ず提出すること。）

環境配慮のチェック・要件化（みどりチェック）

- ・「みどりチェック」のチェックシートを徴収し、その内容を確認した場合は、右の□に✓を記入

☐

別記様式第6号（第6関係）

令和 年度畜産生産力・生産体制強化対策事業評価報告書
(肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進)

番 号
年 月 日

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会
会 長 殿

所 在 地
団 体 名
代表者の役職及び氏名

令和 年 月 日付け全肉振発事第 号をもって補助金の交付決定の通知のあった事業について、一般社団法人全国肉用牛振興基金協会畜産生産力・生産体制強化対策事業（肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進）実施要領第6の規定に基づき、別添のとおり、事業の評価を報告します。

別記様式第6号の別添

令和 年度畜産生産力・生産体制強化対策事業成果報告書
(肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進)

1 取組主体の概要

取組主体名	地域	実証期間	取組内容	備考

2 取組主体の成果

成果目標	実績値	成果の達成状況
現 状 値： (令和 年度)		
目 標 値： (令和 年度)		

(注) 成果の達成状況が低い場合には改善方法等を記載すること。

別記様式第7号（第9の3関係）

令和 年度畜産生産力・生産体制強化対策事業補助金の消費税仕入控除税額報告書
（肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進）

番 号
年 月 日

一般社団法人全国肉用牛振興基金協会
会 長 殿

所 在 地
団 体 名
代表者の役職及び氏名

令和 年 月 日付け全肉振発事第 号をもって補助金の交付決定の通知のあった畜産生産力・生産体制強化対策事業補助金について、一般社団法人全国肉用牛振興基金協会畜産生産力・生産体制強化対策事業（肉用牛短期肥育・出荷月齢の早期化推進のうち早期出荷牛肉の流通促進）実施要領第9の3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|--|---|---|
| 1 適正化法第15条の補助金の額の確定額
（令和 年 月 日付け全肉振発事第 号による額の確定通知額） | 金 | 円 |
| 2 補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |

（注1）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（3）の資料を除き添付不要。）

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- (1) 消費税確定申告書の写し（税務署受付済のもの）
 - (2) 付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
 - (3) 3の金額の精算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
 - (4) 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料
- (注2) 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。
- (注3) ウェブサイトにおいて閲覧が可能な添付書類については、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。
- (注4) 全国協会が内容確認のため必要と判断した資料については求めに応じ、遅延なく提出しなければならない。

5 当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載
[]

(注) 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載
[]

(注1) 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署受付済のもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済のもの）
- ・補助事業者※1が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

(注2) 記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するにあたっては、資料の特

定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

(注3) ウェブサイトにおいて閲覧が可能な添付書類については、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

(注4) 全国協会が内容確認のため必要と判断した資料については求めに応じ、遅延なく提出しなければならない。